

報道関係者 各位

平成 29 年 1 月 27 日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部
外国人雇用対策課

課長 久知良 俊二

課長補佐 田中 秀幸

(代表電話) 03(5253)1111(内線 5642)

(直通電話) 03(3502)6273

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 28 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は約 108 万人。届出義務化以来、過去最高を更新～

厚生労働省はこのほど、平成 28 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者[※]です。なお、数値は平成 28 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 1,083,769 人で、前年同期比 175,873 人、19.4%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 172,798 か所で、前年同期比 20,537 か所、13.5%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 国籍別では、中国が最も多く 344,658 人（外国人労働者全体の 31.8%）。次いでベトナム 172,018 人（同 15.9%）、フィリピン 127,518 人（同 11.8%）の順。対前年伸び率は、ベトナム（56.4%）、ネパール（35.1%）が高い。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野」の労働者が 200,994 人で、前年同期比 33,693 人、20.1%の増加。また、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」は 413,389 人で、前年同期比 46,178 人、12.6%の増加

(添付資料)

- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（平成 28 年 10 月末現在）
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（平成 28 年 10 月末現在）
- ・別添 3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成 28 年 10 月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（平成28年10月末現在）

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

・外国人労働者数は1,083,769人。前年同期比で175,873人(19.4%)増加し、4年連続で過去最高を更新した。

【増加した要因】

・現在、政府が進めている高度外国人材や留学生の受入が進んできていることに加え、雇用情勢の改善が着実に進んでいることが考えられる。

○ 国籍別の状況(P2)

- ・中国 344,658人(全体の31.8%) [前年同期比6.9%増加]
- ・ベトナム 172,018人(同15.9%) [同 56.4%増加]
- ・フィリピン127,518人(同11.8%) [同 19.7%増加]
- ・ブラジル 106,597人(同 9.8%) [同 10.3%増加]
- ・ネパール 52,770人(同 4.9%) [同 35.1%増加]

○ 在留資格別の状況(P3)

- ・身分に基づく在留資格 413,389人。前年同期比で46,178人(12.6%)増加。
- ・資格外活動(留学) 209,657人。前年同期比で41,997人(25.0%)増加。
- ・専門的・技術的分野 200,994人。前年同期比で33,693人(20.1%)増加。

○ 都道府県別の状況(P6)

- ・東京 333,141人(全体の30.7%) [前年同期比20.3%増加]
- ・愛知 110,765人(同10.2%) [同17.0%増加]
- ・神奈川 60,148人(同 5.5%) [同16.0%増加]
- ・大阪 59,008人(同 5.4%) [同28.7%増加]
- ・静岡 46,574人(同 4.3%) [同15.4%増加]
- ・上位5都府県で全体の半数を超える。

※ ページ番号は、別添2「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(平成28年10月末現在)のページに対応している。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は172,798か所。
前年同期比で20,537か所(13.5%)増加。
- ・ 平成19年に届出が義務化されて以来初めて17万事業所を超えた。

○ 都道府県別の状況(P4)

- ・ 東京 47,777か所 (全体の27.6%) [前年同月比14.3%増加]
- ・ 愛知 13,893か所 (同8.0%) [同13.5%増加]
- ・ 大阪 11,322か所 (同6.6%) [同17.7%増加]
- ・ 神奈川 11,061か所 (同6.4%) [同11.8%増加]
- ・ 埼玉 7,636か所 (同4.4%) [同15.6%増加]
- ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。

○ 事業所規模別の状況(P5、9)

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の56.7%、外国人労働者全体の34.0%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満」規模事業所では前年同期比で15.7%増加であり、最も大きな増加率。

3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者数全体の31.2%
外国人労働者を雇用する事業所全体の23.5%を占める。
- ・ 製造業の構成比は前年に比べ減少。
一方で、建設業、宿泊業・飲食サービス業や卸売業・小売業は増加。
(P4、7)

4 派遣・請負の状況

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
 - ・ 16,389か所(事業所全体の9.5%)
 - ・ 前年同期比で801か所(5.1%)増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
 - ・ 237,542人(外国人労働者全体の21.9%)
 - ・ 前年同期比で32,635人(15.9%)増加。(P1)

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】

(平成 28 年 10 月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者*である。なお、数値は平成 28 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しない。

今般、平成 28 年 10 月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

※ 特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成 28 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 172,798 か所であり、外国人労働者数は 1,083,769 人であった。これは平成 27 年 10 月末現在の 152,261 か所、907,896 人に対し、20,537 か所(13.5%)の増加、175,873 人(19.4%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

【別表 2、参考表】

外国人労働者数が増加した要因として、留学生の本邦企業への就職支援の強化を含め、政府が進めている高度外国人材の受入れが着実に増えていることに伴い「専門的・技術的分野」の在留資格の外国人労働者数が増加していることが考えられる。

また、留学生の受入れが進んでいることに伴う「資格外活動」の増加や、雇用情勢の改善が着実に進んでいることから、就労に制限のない身分に基づく在留資格の外国人労働者が増加していることも要因と考えられる。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 16,389 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 237,542 人であり、それぞれ事業所全体の 9.5%、外国人労働者全体の 21.9%を占めている。

これは、平成 27 年 10 月末現在の 15,588 か所、204,907 人に対し、801 か所(5.1%)の増加、32,635 人(15.9%)の増加となっている。【別表 2、参考表】

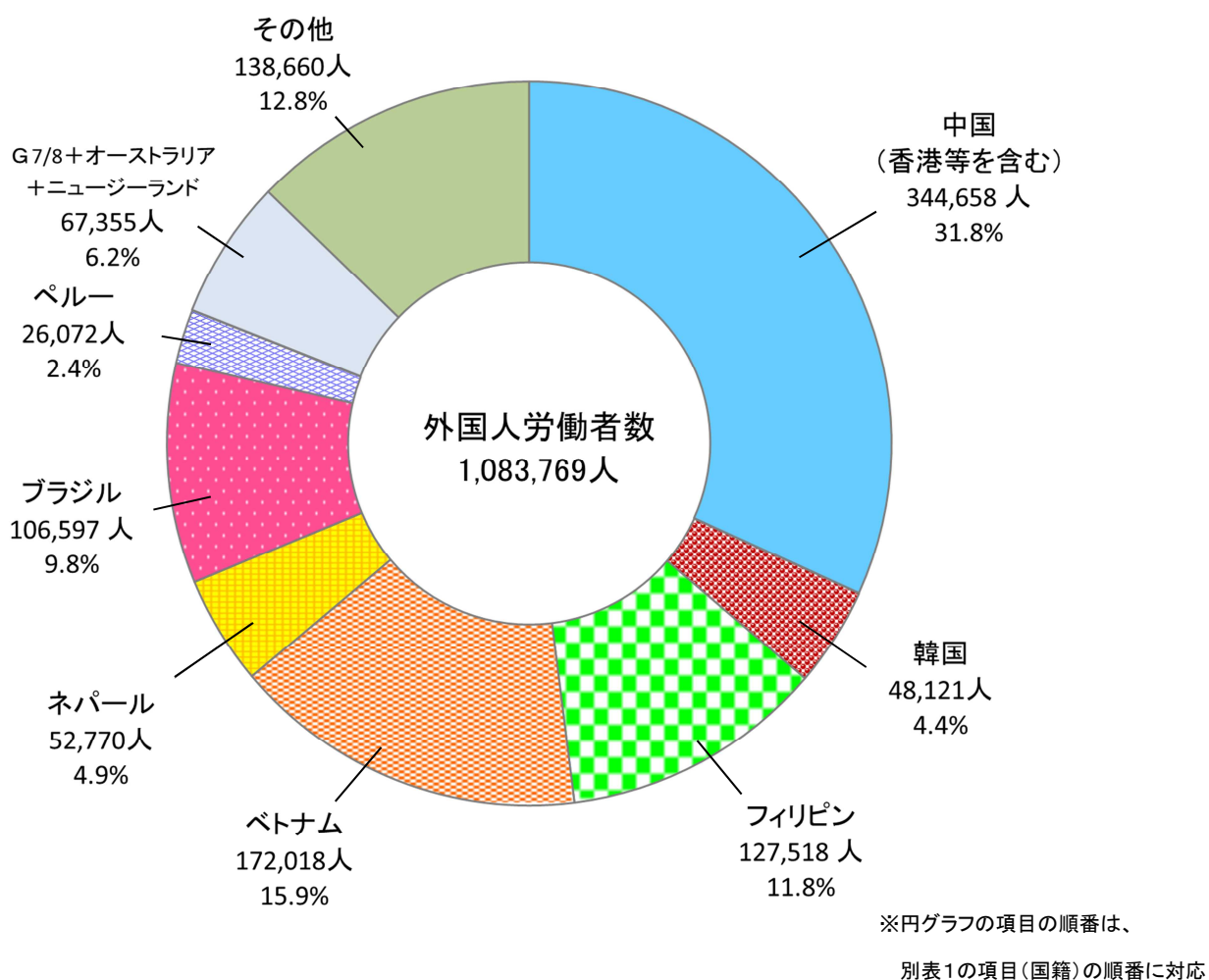
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると中国が最も多く 344,658 人で、外国人労働者全体の 31.8% を占める。次いで、ベトナム 172,018 人 (同 15.9%)、フィリピン 127,518 人 (同 11.8%)、ブラジル 106,597 人 (同 9.8%) の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 62,005 人 (56.4%) 増加、また、ネパールについても、同 13,714 人 (35.1%) と大幅な増加となっている。

【図 1、別表 1、参考表】

図1 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の 38.1% を占め、次いで、「資格外活動 (留学)」を含む「資格外活動」22.1%、技能実習生等の「技能実習」が 19.5%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 18.5%、

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

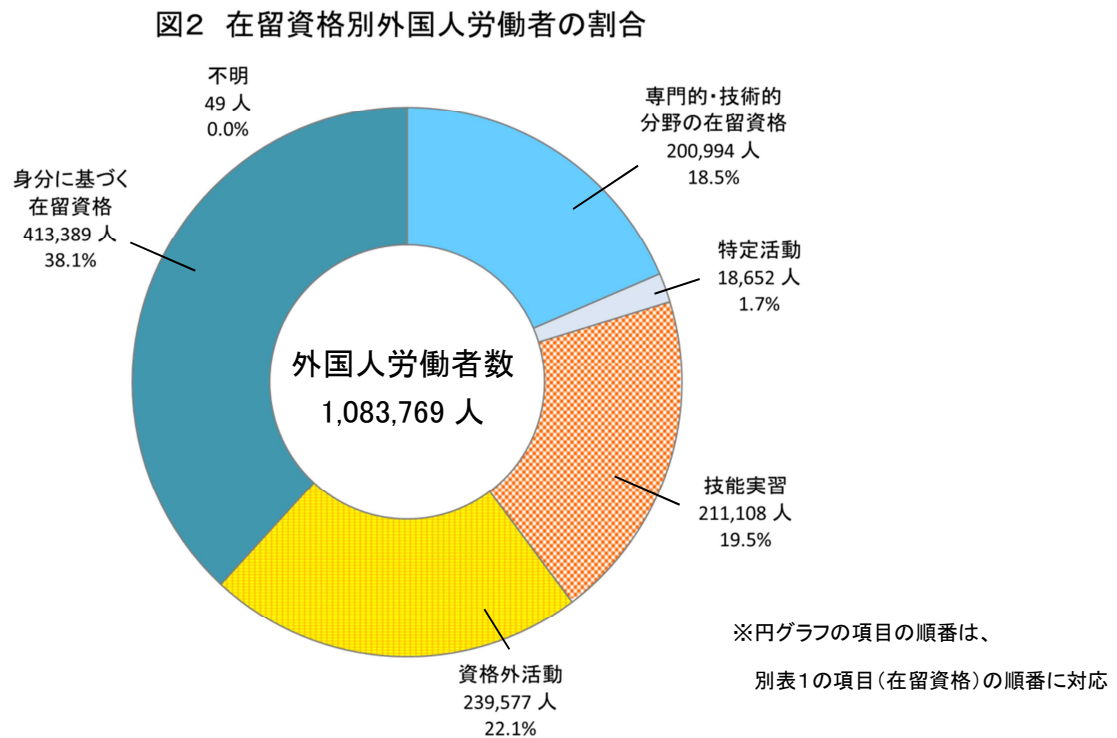
² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

となっている。

技能実習の外国人労働者は、211,108人と前年同期比で42,812人(25.4%)増加し、専門的・技術的分野の外国人労働者は200,994人と前年同期比で33,693人(20.1%)増加している。

「資格外活動(留学)」は、209,657人と前年同期比で41,997人(25.0%)増加している。

【図2、別表1、参考表】



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「身分に基づく在留資格」が25.3%、「資格外活動」が24.7%、「技能実習」が24.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」が24.4%となっている。

ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」がともに99.2%を占めている。なお、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」の内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者数に占める「永住者」の割合は、ブラジル国籍者が49.5%、ペルー国籍者が64.6%となっている。

フィリピンは「身分に基づく在留資格」が76.5%であり、うち「永住者」が44.2%を占める。

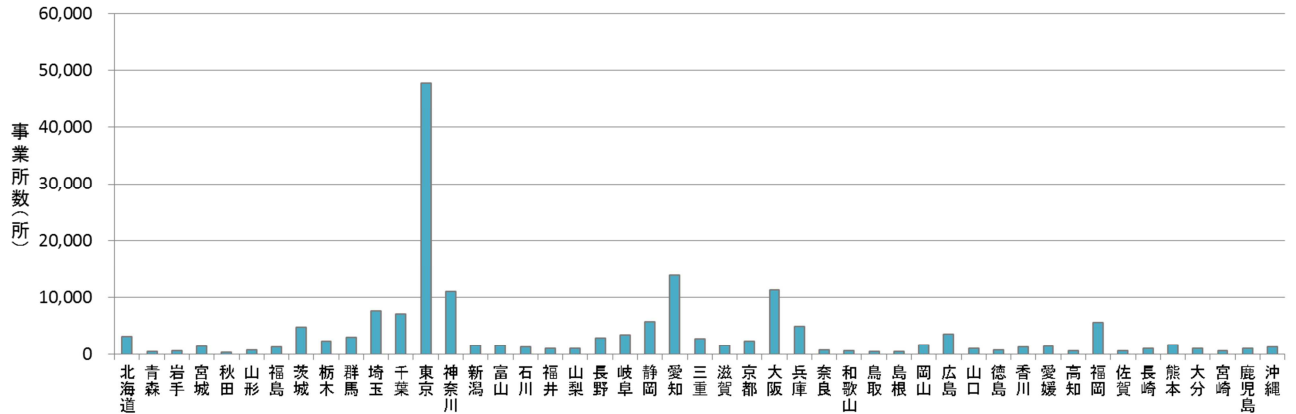
ベトナムは「資格外活動(留学)」が43.3%、次いで「技能実習」が42.3%となっている。ネパールは「資格外活動(留学)」が61.2%となっている。G7/8等³及び韓国は「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ58.6%、43.5%を占めている。【別表1】

³ G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

3 都道府県別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 都道府県別にみると、東京が27.6%を占め、次いで愛知8.0%、大阪6.6%、神奈川6.4%、埼玉4.4%となっている。【図3、別表2】

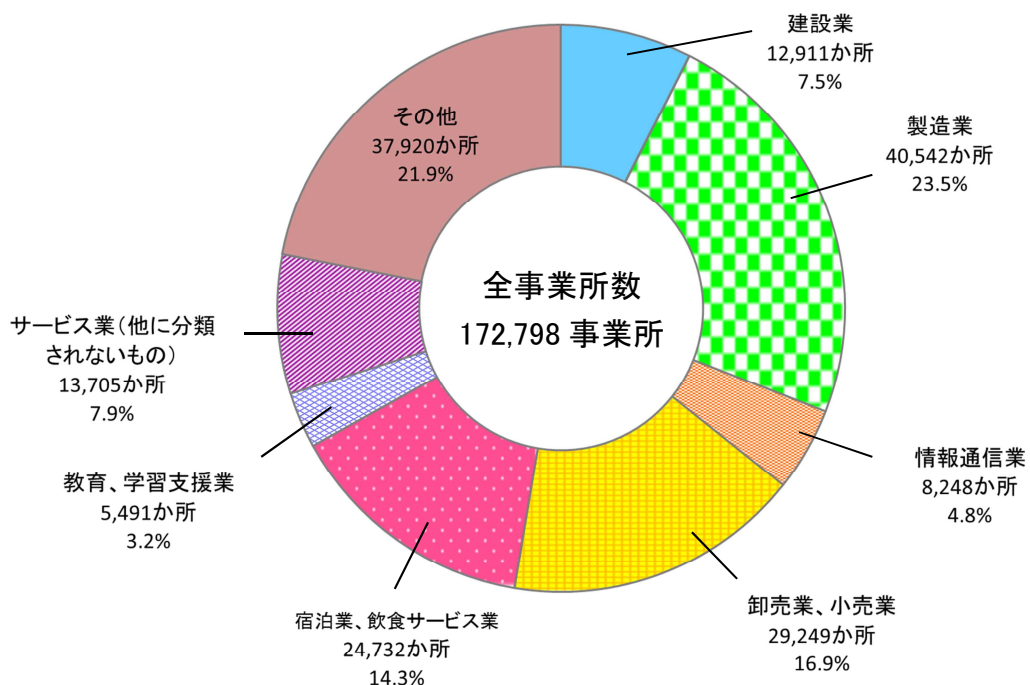
図3 都道府県別外国人雇用事業所数



(2) 産業別にみると、「製造業」が23.5%を占め、次いで「卸売業、小売業」が16.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.9%となっている。

「製造業」の事業所の占める割合は前年と比べ減少している一方、「建設業」は増加している。【図4、別表4、参考表】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



※円グラフの項目の順番は、別表4の項目(産業)の順番に対応

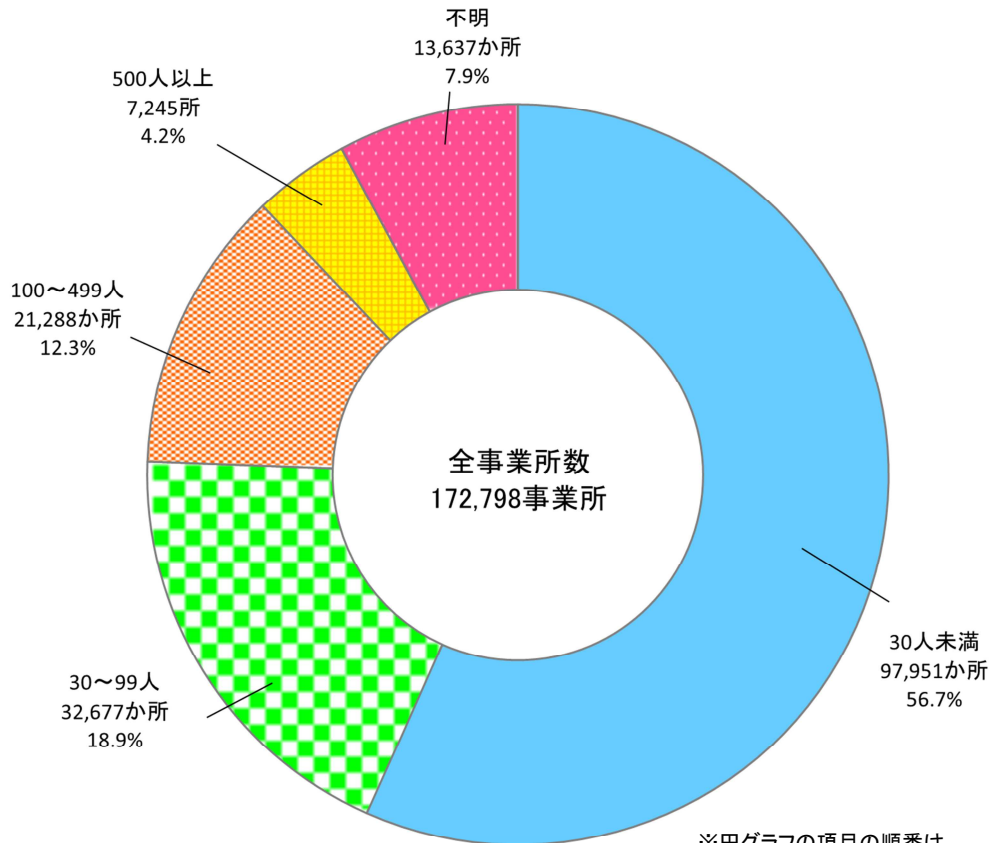
4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の56.7%を占める。

事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満」規模の事業所では前年同期比で15.7%の増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図5、別表8、参考表】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



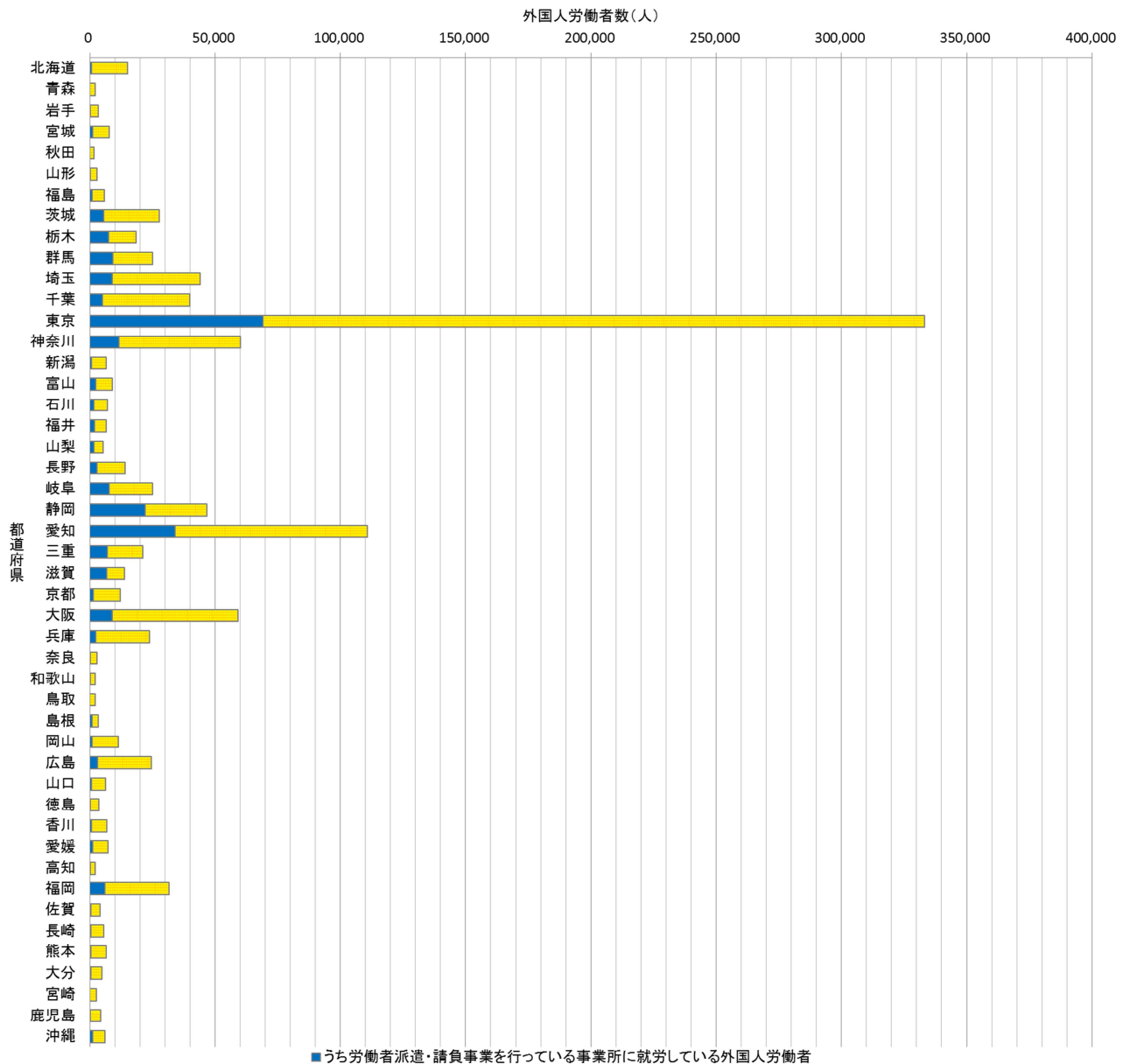
※円グラフの項目の順番は、別表8の項目(事業所規模)の順番に対応

4 都道府県別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 都道府県別にみると、東京が30.7%を占め、次いで愛知10.2%、神奈川5.5%、大阪5.4%、静岡4.3%となっており、この5都府県で全体の半数を超える。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、滋賀が49.9%、静岡が47.5%、栃木が40.6%となっている。【図6、別表2】

図6 都道府県別外国人労働者数



(2) 都道府県別・在留資格別にみると、当該都道府県内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが東京 31.4%、次いで京都 25.8%、沖縄 24.7%、「技能実習」の割合が高いのは、愛媛 66.5%、宮崎 65.5%、徳島 64.4%、青森 62.5%、香川 59.1%となっている。「資格外活動（留学）」の割合が高いのは福岡 42.7%、沖縄 34.9%、佐賀 34.5%、宮城 31.1%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、滋賀、静岡、山梨、群馬、三重となっている。【別表 3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が 31.2%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 14.2%、「卸売業、小売業」が 12.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が 12.1%、「教育、学習支援業」が 5.5%となっている。

【図 7-1、別表 4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 18.1%にあたる 61,275 人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同 68.7%にあたる 105,817 人となっている。【図 7-2、別表 4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 31.6%（7,725 人）、29.8%（20,816 人）となっている。

【別表 4】

図7-1 産業別外国人労働者数

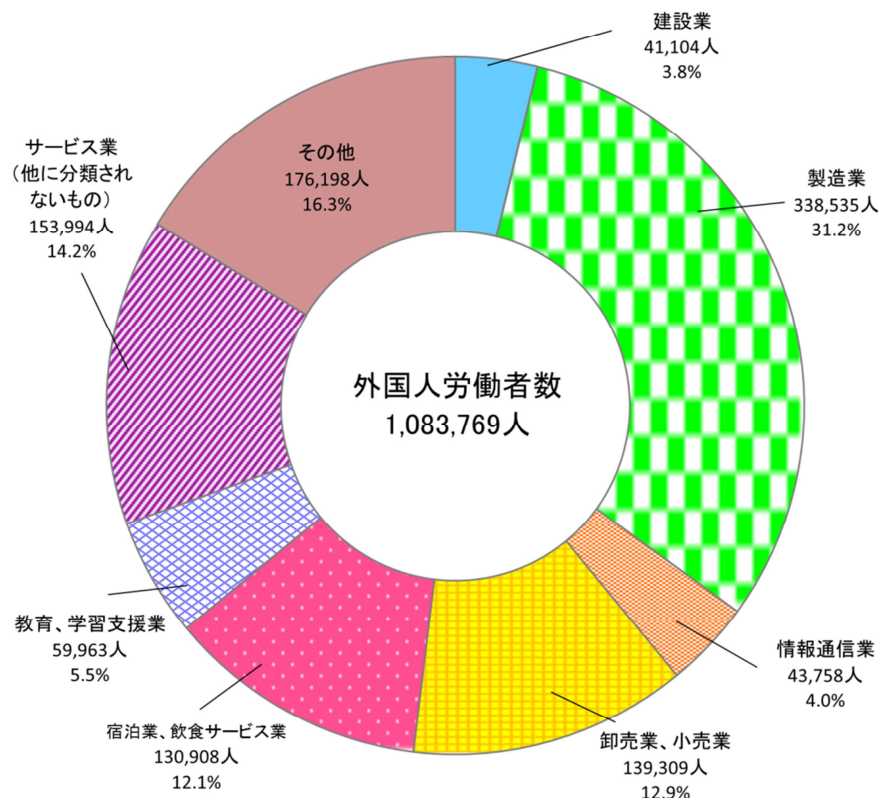
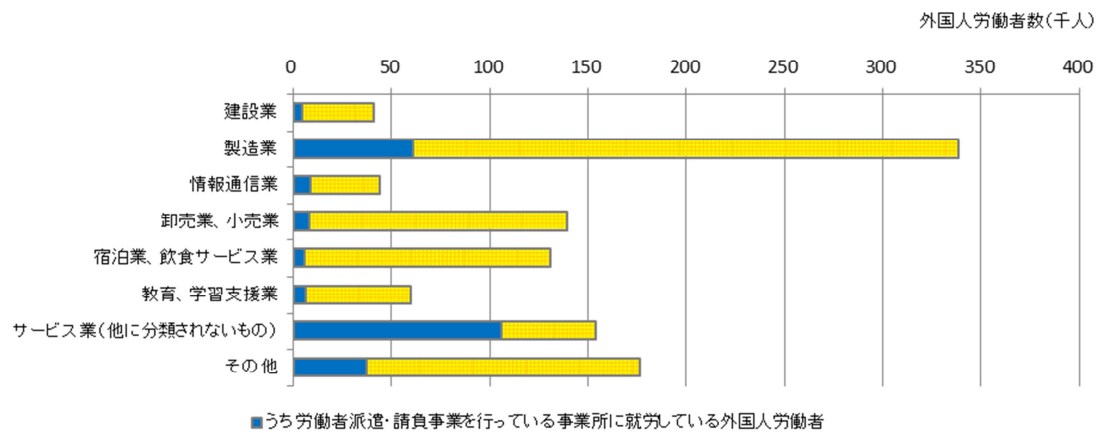


図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している
外国人労働者の産業別状況



(4) 都道府県別・産業別にみると、全体的に「製造業」に従事する外国人労働者が多いが、特に愛媛は「製造業」の割合が高く、7割を超えている。東京は「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が高く、それぞれ21.9%、19.6%、14.2%となっている。【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「情報通信業」が16.7%、「製造業」が15.4%、「卸売業・小売業」が14.2%となっている。「技能実習」については、「製造業」が63.7%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が35.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が22.5%となっている。【別表6】

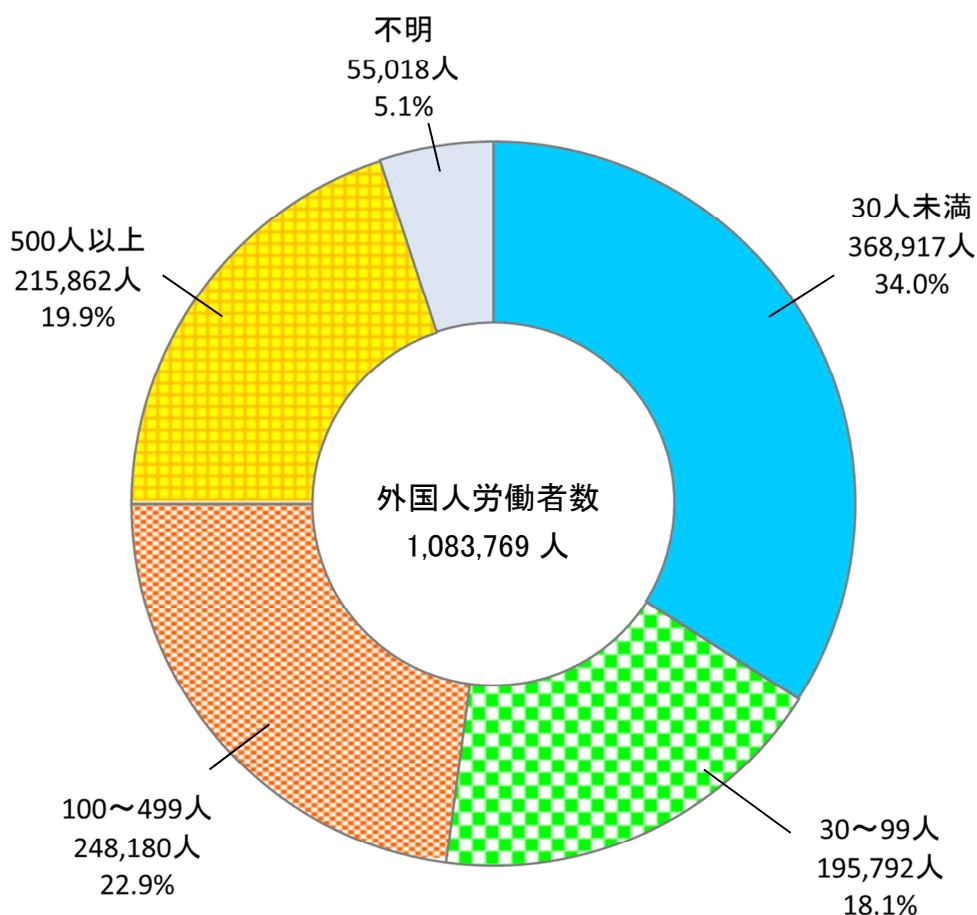
さらに、国籍別・産業別にみると、ブラジル、ペルー、フィリピン、ベトナム、中国については、「製造業」がそれぞれ49.6%、46.2%、42.1%、35.9%、28.4%と最も高い割合を占める。韓国については、「卸売業、小売業」が21.0%、ネパールについては、「宿泊業、飲食サービス業」が30.5%、G7/8等については、「教育、学習支援業」が42.0%と最も高い割合を占めている。国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の構成比をみると、ブラジルとペルーの構成比が高く、それぞれ54.4%、44.7%と労働者の多数を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30 人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の 34.0%を占めている。

外国人労働者数はどの規模においても増加しており、特に、30 人未満の小規模事業所では前年同期比で 20.8%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図 8、別表 8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、
別表8の項目(事業所規模)の順番に対応

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成28年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）都道府県別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	1,083,769	200,994 (18.5%)	148,538 (13.7%)	18,652 (1.7%)	211,108 (19.5%)	239,577 (22.1%)	209,657 (19.3%)	413,389 (38.1%)	236,794 (21.8%)	79,115 (7.3%)	10,441 (1.0%)	87,039 (8.0%)	49 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	344,658 【31.8%】	84,229 (24.4%)	70,269 (20.4%)	3,469 (1.0%)	84,373 (24.5%)	85,275 (24.7%)	71,638 (20.8%)	87,306 (25.3%)	57,386 (16.7%)	16,983 (4.9%)	4,048 (1.2%)	8,889 (2.6%)	6 (0.0%)
韓国	48,121 【4.4%】	20,937 (43.5%)	17,862 (37.1%)	2,296 (4.8%)	146 (0.3%)	7,150 (14.9%)	6,233 (13.0%)	17,590 (36.6%)	11,929 (24.8%)	4,392 (9.1%)	339 (0.7%)	930 (1.9%)	2 (0.0%)
フィリピン	127,518 【11.8%】	6,371 (5.0%)	4,243 (3.3%)	1,592 (1.2%)	20,846 (16.3%)	1,114 (0.9%)	724 (0.6%)	97,591 (76.5%)	56,363 (44.2%)	15,735 (12.3%)	1,981 (1.6%)	23,512 (18.4%)	4 (0.0%)
ベトナム	172,018 【15.9%】	12,437 (7.2%)	10,638 (6.2%)	1,436 (0.8%)	72,740 (42.3%)	76,135 (44.3%)	74,521 (43.3%)	9,267 (5.4%)	4,545 (2.6%)	1,496 (0.9%)	887 (0.5%)	2,339 (1.4%)	3 (0.0%)
ネパール	52,770 【4.9%】	4,677 (8.9%)	2,003 (3.8%)	2,454 (4.7%)	321 (0.6%)	42,702 (80.9%)	32,302 (61.2%)	2,616 (5.0%)	1,341 (2.5%)	639 (1.2%)	264 (0.5%)	372 (0.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	106,597 【9.8%】	565 (0.5%)	293 (0.3%)	16 (0.0%)	53 (0.0%)	174 (0.2%)	148 (0.1%)	105,789 (99.2%)	52,772 (49.5%)	15,499 (14.5%)	791 (0.7%)	36,727 (34.5%)	0 (0.0%)
ペルー	26,072 【2.4%】	95 (0.4%)	47 (0.2%)	8 (0.0%)	42 (0.2%)	60 (0.2%)	56 (0.2%)	25,867 (99.2%)	16,839 (64.6%)	1,501 (5.8%)	676 (2.6%)	6,851 (26.3%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	67,355 【6.2%】	39,446 (58.6%)	21,000 (31.2%)	1,426 (2.1%)	33 (0.0%)	1,862 (2.8%)	1,379 (2.0%)	24,557 (36.5%)	12,644 (18.8%)	11,113 (16.5%)	186 (0.3%)	614 (0.9%)	31 (0.0%)
うちアメリカ	28,976 【2.7%】	17,724 (61.2%)	8,193 (28.3%)	90 (0.3%)	6 (0.0%)	559 (1.9%)	377 (1.3%)	10,568 (36.5%)	5,652 (19.5%)	4,572 (15.8%)	68 (0.2%)	276 (1.0%)	29 (0.1%)
うちイギリス	10,859 【1.0%】	6,461 (59.5%)	3,701 (34.1%)	205 (1.9%)	0 (0.0%)	167 (1.5%)	127 (1.2%)	4,026 (37.1%)	2,141 (19.7%)	1,800 (16.6%)	18 (0.2%)	67 (0.6%)	0 (0.0%)
その他	138,660 【12.8%】	32,237 (23.2%)	22,183 (16.0%)	5,955 (4.3%)	32,554 (23.5%)	25,105 (18.1%)	22,656 (16.3%)	42,806 (30.9%)	22,975 (16.6%)	11,757 (8.5%)	1,269 (0.9%)	6,805 (4.9%)	3 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全国計	172,798	16,389 [9.5]	100.0	1,083,769	237,542 [21.9]	100.0
1 北海道	3,217	130 [4.0]	1.9	15,081	635 [4.2]	1.4
2 青森	483	12 [2.5]	0.3	2,141	17 [0.8]	0.2
3 岩手	664	34 [5.1]	0.4	3,418	128 [3.7]	0.3
4 宮城	1,372	84 [6.1]	0.8	7,804	1,227 [15.7]	0.7
5 秋田	366	7 [1.9]	0.2	1,549	19 [1.2]	0.1
6 山形	707	41 [5.8]	0.4	2,798	221 [7.9]	0.3
7 福島	1,251	156 [12.5]	0.7	5,833	947 [16.2]	0.5
8 茨城	4,841	379 [7.8]	2.8	27,624	5,471 [19.8]	2.5
9 栃木	2,356	357 [15.2]	1.4	18,366	7,450 [40.6]	1.7
10 群馬	3,056	442 [14.5]	1.8	24,906	9,064 [36.4]	2.3
11 埼玉	7,636	703 [9.2]	4.4	44,008	8,987 [20.4]	4.1
12 千葉	7,098	443 [6.2]	4.1	39,842	4,928 [12.4]	3.7
13 東京	47,777	4,514 [9.4]	27.6	333,141	69,030 [20.7]	30.7
14 神奈川	11,061	1,131 [10.2]	6.4	60,148	11,559 [19.2]	5.5
15 新潟	1,498	99 [6.6]	0.9	6,545	573 [8.8]	0.6
16 富山	1,607	120 [7.5]	0.9	8,836	2,299 [26.0]	0.8
17 石川	1,328	183 [13.8]	0.8	7,020	1,603 [22.8]	0.6
18 福井	1,086	70 [6.4]	0.6	6,460	1,889 [29.2]	0.6
19 山梨	985	112 [11.4]	0.6	5,178	1,628 [31.4]	0.5
20 長野	2,920	212 [7.3]	1.7	14,145	2,951 [20.9]	1.3
21 岐阜	3,462	310 [9.0]	2.0	25,054	7,640 [30.5]	2.3
22 静岡	5,755	1,230 [21.4]	3.3	46,574	22,115 [47.5]	4.3
23 愛知	13,893	2,048 [14.7]	8.0	110,765	34,065 [30.8]	10.2
24 三重	2,819	390 [13.8]	1.6	20,995	6,957 [33.1]	1.9
25 滋賀	1,534	383 [25.0]	0.9	13,687	6,828 [49.9]	1.3
26 京都	2,362	181 [7.7]	1.4	12,198	1,386 [11.4]	1.1
27 大阪	11,322	586 [5.2]	6.6	59,008	8,834 [15.0]	5.4
28 兵庫	4,947	346 [7.0]	2.9	23,683	2,444 [10.3]	2.2
29 奈良	737	23 [3.1]	0.4	2,910	220 [7.6]	0.3
30 和歌山	547	47 [8.6]	0.3	1,998	208 [10.4]	0.2
31 鳥取	464	13 [2.8]	0.3	2,109	31 [1.5]	0.2
32 島根	530	18 [3.4]	0.3	3,198	921 [28.8]	0.3
33 岡山	1,746	55 [3.2]	1.0	11,281	831 [7.4]	1.0
34 広島	3,530	312 [8.8]	2.0	24,593	2,989 [12.2]	2.3
35 山口	998	82 [8.2]	0.6	6,184	538 [8.7]	0.6
36 徳島	781	45 [5.8]	0.5	3,630	239 [6.6]	0.3
37 香川	1,243	89 [7.2]	0.7	6,687	566 [8.5]	0.6
38 愛媛	1,371	180 [13.1]	0.8	7,248	1,151 [15.9]	0.7
39 高知	583	27 [4.6]	0.3	2,100	136 [6.5]	0.2
40 福岡	5,640	426 [7.6]	3.3	31,541	5,992 [19.0]	2.9
41 佐賀	597	14 [2.3]	0.3	4,003	443 [11.1]	0.4
42 長崎	1,014	60 [5.9]	0.6	5,410	279 [5.2]	0.5
43 熊本	1,692	50 [3.0]	1.0	6,422	277 [4.3]	0.6
44 大分	1,011	69 [6.8]	0.6	4,689	396 [8.4]	0.4
45 宮崎	593	5 [0.8]	0.3	2,602	25 [1.0]	0.2
46 鹿児島	1,039	66 [6.4]	0.6	4,386	229 [5.2]	0.4
47 沖縄	1,279	105 [8.2]	0.7	5,971	1,176 [19.7]	0.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国計	1,083,769	200,994 [18.5]	148,538	18,652 [1.7]	211,108 [19.5]	239,577 [22.1]	209,657	413,389 [38.1]	236,794	79,115	10,441	87,039	49
1 北海道	15,081	2,680 (17.8)	1,379	219 (1.5)	6,749 (44.8)	3,063 (20.3)	2,835	2,370 (15.7)	1,542	666	32	130	0
2 青森	2,141	257 (12.0)	91	38 (1.8)	1,339 (62.5)	126 (5.9)	111	381 (17.8)	245	110	1	25	0
3 岩手	3,418	351 (10.3)	114	31 (0.9)	1,982 (58.0)	257 (7.5)	230	797 (23.3)	543	211	13	30	0
4 宮城	7,804	1,339 (17.2)	576	40 (0.5)	2,234 (28.6)	2,613 (33.5)	2,429	1,578 (20.2)	1,101	318	29	130	0
5 秋田	1,549	307 (19.8)	71	9 (0.6)	699 (45.1)	163 (10.5)	147	371 (24.0)	267	83	1	20	0
6 山形	2,798	290 (10.4)	123	23 (0.8)	1,281 (45.8)	84 (3.0)	70	1,120 (40.0)	851	196	18	55	0
7 福島	5,833	717 (12.3)	298	40 (0.7)	2,229 (38.2)	709 (12.2)	589	2,138 (36.7)	1,272	446	30	390	0
8 茨城	27,624	2,677 (9.7)	1,078	528 (1.9)	9,924 (35.9)	2,193 (7.9)	1,881	12,302 (44.5)	5,831	2,336	254	3,881	0
9 栃木	18,366	1,639 (8.9)	949	1,114 (6.1)	4,077 (22.2)	1,541 (8.4)	1,367	9,995 (54.4)	5,106	1,822	213	2,854	0
10 群馬	24,906	2,165 (8.7)	1,624	1,192 (4.8)	5,560 (22.3)	1,725 (6.9)	1,488	14,264 (57.3)	7,492	2,231	336	4,205	0
11 埼玉	44,008	4,728 (10.7)	3,029	615 (1.4)	8,089 (18.4)	8,057 (18.3)	6,824	22,519 (51.2)	13,132	4,336	627	4,424	0
12 千葉	39,842	4,653 (11.7)	3,251	506 (1.3)	7,823 (19.6)	10,925 (27.4)	9,067	15,934 (40.0)	9,417	3,280	406	2,831	1
13 東京	333,141	104,708 (31.4)	86,991	6,224 (1.9)	9,022 (2.7)	118,897 (35.7)	103,325	94,279 (28.3)	55,835	23,237	2,631	12,576	11
14 神奈川	60,148	12,064 (20.1)	8,774	726 (1.2)	5,960 (9.9)	10,775 (17.9)	8,581	30,618 (50.9)	19,433	5,274	1,074	4,837	5
15 新潟	6,545	732 (11.2)	434	33 (0.5)	2,162 (33.0)	1,367 (20.9)	1,287	2,251 (34.4)	1,407	616	18	210	0
16 富山	8,836	765 (8.7)	519	70 (0.8)	3,775 (42.7)	1,247 (14.1)	1,069	2,979 (33.7)	1,712	599	80	588	0
17 石川	7,020	918 (13.1)	479	37 (0.5)	3,270 (46.6)	986 (14.0)	909	1,809 (25.8)	1,023	355	33	398	0
18 福井	6,460	438 (6.8)	204	29 (0.4)	3,018 (46.7)	180 (2.8)	150	2,795 (43.3)	1,280	457	47	1,011	0
19 山梨	5,178	604 (11.7)	392	39 (0.8)	1,001 (19.3)	319 (6.2)	257	3,215 (62.1)	1,873	594	43	705	0
20 長野	14,145	1,026 (7.3)	695	102 (0.7)	4,604 (32.5)	961 (6.8)	881	7,452 (52.7)	4,171	1,596	158	1,527	0
21 岐阜	25,054	1,445 (5.8)	875	170 (0.7)	9,634 (38.5)	1,051 (4.2)	919	12,754 (50.9)	7,290	1,577	332	3,555	0
22 静岡	46,574	3,782 (8.1)	2,102	394 (0.8)	8,293 (17.8)	3,174 (6.8)	2,825	30,931 (66.4)	16,281	4,151	563	9,936	0
23 愛知	110,765	12,852 (11.6)	8,697	1,514 (1.4)	23,539 (21.3)	11,070 (10.0)	9,629	61,786 (55.8)	35,101	8,071	1,467	17,147	4
24 三重	20,995	1,298 (6.2)	824	225 (1.1)	6,629 (31.6)	961 (4.6)	812	11,882 (56.6)	6,315	1,512	286	3,769	0
25 滋賀	13,687	902 (6.6)	517	55 (0.4)	2,979 (21.8)	597 (4.4)	515	9,154 (66.9)	3,941	1,573	145	3,495	0
26 京都	12,198	3,144 (25.8)	1,646	242 (2.0)	2,447 (20.1)	2,703 (22.2)	2,520	3,661 (30.0)	2,435	804	70	352	1
27 大阪	59,008	12,356 (20.9)	9,516	1,398 (2.4)	9,972 (16.9)	18,044 (30.6)	16,578	17,237 (29.2)	9,497	4,262	610	2,868	1
28 兵庫	23,683	4,259 (18.0)	2,649	296 (1.2)	6,021 (25.4)	5,192 (21.9)	4,648	7,915 (33.4)	4,663	1,624	269	1,359	0
29 奈良	2,910	458 (15.7)	246	57 (2.0)	1,327 (45.6)	159 (5.5)	129	909 (31.2)	551	193	22	143	0
30 和歌山	1,998	291 (14.6)	154	37 (1.9)	680 (34.0)	221 (11.1)	182	769 (38.5)	493	171	13	92	0
31 鳥取	2,109	273 (12.9)	121	43 (2.0)	1,236 (58.6)	92 (4.4)	75	465 (22.0)	306	123	5	31	0
32 島根	3,198	282 (8.8)	100	14 (0.4)	1,405 (43.9)	96 (3.0)	76	1,421 (44.4)	427	325	15	654	0
33 岡山	11,281	1,564 (13.9)	1,297	192 (1.7)	5,457 (48.4)	1,905 (16.9)	1,648	2,163 (19.2)	1,327	525	51	260	0
34 広島	24,593	2,321 (9.4)	1,462	504 (2.0)	11,787 (47.9)	3,773 (15.3)	3,347	6,206 (25.2)	4,169	931	194	912	2
35 山口	6,184	656 (10.6)	461	91 (1.5)	2,471 (40.0)	1,305 (21.1)	1,196	1,661 (26.9)	1,106	360	47	148	0
36 徳島	3,630	312 (8.6)	128	138 (3.8)	2,336 (64.4)	185 (5.1)	165	659 (18.2)	349	222	13	75	0
37 香川	6,687	499 (7.5)	355	333 (5.0)	3,950 (59.1)	502 (7.5)	434	1,403 (21.0)	703	334	35	331	0
38 愛媛	7,248	770 (10.6)	425	361 (5.0)	4,820 (66.5)	348 (4.8)	290	949 (13.1)	550	252	20	127	0
39 高知	2,100	285 (13.6)	80	29 (1.4)	1,143 (54.4)	218 (10.4)	201	425 (20.2)	254	131	12	28	0
40 福岡	31,541	5,250 (16.6)	3,427	303 (1.0)	5,592 (17.7)	14,877 (47.2)	13,470	5,519 (17.5)	3,425	1,500	147	447	0
41 佐賀	4,003	276 (6.9)	136	28 (0.7)	1,659 (41.4)	1,448 (36.2)	1,382	592 (14.8)	388	144	8	52	0
42 長崎	5,410	811 (15.0)	335	307 (5.7)	2,476 (45.8)	1,198 (22.1)	1,132	618 (11.4)	396	168	12	42	0
43 熊本	6,422	1,122 (17.5)	423	96 (1.5)	3,456 (53.8)	480 (7.5)	402	1,268 (19.7)	885	270	26	87	0
44 大分	4,689	511 (10.9)	314	51 (1.1)	2,326 (49.6)	1,065 (22.7)	1,000	736 (15.7)	460	211	7	58	0
45 宮崎	2,602	251 (9.6)	99	3 (0.1)	1,704 (65.5)	249 (9.6)	226	395 (15.2)	243	115	4	33	0
46 鹿児島	4,386	512 (11.7)	228	19 (0.4)	2,444 (55.7)	311 (7.1)	276	1,100 (25.1)	692	296	8	104	0
47 沖縄	5,971	1,474 (24.7)	850	137 (2.3)	527 (8.8)	2,165 (36.3)	2,083	1,644 (27.5)	1,014	507	16	107	24

注1：（ ）の数値は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	172,798	16,389 [9.5]	100.0	1,083,769	237,542 [21.9]	100.0
A 農業、林業	7,531	197 [2.6]	4.4	23,776	1,032 [4.3]	2.2
B 漁業	676	3 [0.4]	0.4	2,388	21 [0.9]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	63	4 [6.3]	0.0	198	6 [3.0]	0.0
D 建設業	12,911	1,095 [8.5]	7.5	41,104	4,357 [10.6]	3.8
E 製造業	40,542	4,243 [10.5]	23.5	338,535	61,275 [18.1]	31.2
うち 食料品製造業	6,315	396 [6.3]	3.7	89,772	8,541 [9.5]	8.3
うち 繊維工業	4,778	232 [4.9]	2.8	28,899	1,804 [6.2]	2.7
うち 金属製品製造業	5,120	398 [7.8]	3.0	26,647	2,920 [11.0]	2.5
うち 生産用機械器具製造業	2,442	314 [12.9]	1.4	17,508	4,412 [25.2]	1.6
うち 電気機械器具製造業	2,691	343 [12.7]	1.6	24,467	7,725 [31.6]	2.3
うち 輸送用機械器具製造業	4,961	1,078 [21.7]	2.9	69,937	20,816 [29.8]	6.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	106	12 [11.3]	0.1	270	44 [16.3]	0.0
G 情報通信業	8,248	1,038 [12.6]	4.8	43,758	9,066 [20.7]	4.0
H 運輸業、郵便業	4,970	506 [10.2]	2.9	44,423	16,073 [36.2]	4.1
I 卸売業、小売業	29,249	1,275 [4.4]	16.9	139,309	8,107 [5.8]	12.9
J 金融業、保険業	1,173	85 [7.2]	0.7	9,112	1,439 [15.8]	0.8
K 不動産業、物品賃貸業	1,978	112 [5.7]	1.1	8,084	1,129 [14.0]	0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	6,946	767 [11.0]	4.0	37,892	11,727 [30.9]	3.5
M 宿泊業、飲食サービス業	24,732	644 [2.6]	14.3	130,908	5,578 [4.3]	12.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,472	241 [6.9]	2.0	16,402	2,286 [13.9]	1.5
O 教育、学習支援業	5,491	285 [5.2]	3.2	59,963	6,171 [10.3]	5.5
P 医療、福祉	7,470	409 [5.5]	4.3	17,434	1,278 [7.3]	1.6
うち 医療業	2,687	159 [5.9]	1.6	6,626	479 [7.2]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	4,734	248 [5.2]	2.7	10,662	797 [7.5]	1.0
Q 複合サービス事業	869	57 [6.6]	0.5	2,899	469 [16.2]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	13,705	5,226 [38.1]	7.9	153,994	105,817 [68.7]	14.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	2,947	2,260 [76.7]	1.7	49,635	44,309 [89.3]	4.6
うち その他の事業サービス業	7,478	2,625 [35.1]	4.3	86,688	55,822 [64.4]	8.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,796	85 [4.7]	1.0	9,421	718 [7.6]	0.9
T 分類不能の産業	870	105 [12.1]	0.5	3,899	949 [24.3]	0.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	1,083,769	41,104	3.8	338,535	31.2	43,758	4.0	139,309	12.9	130,908	12.1	59,963	5.5	153,994	14.2
1 北海道	15,081	620	4.1	4,157	27.6	359	2.4	2,050	13.6	1,476	9.8	2,079	13.8	428	2.8
2 青森	2,141	117	5.5	1,081	50.5	4	0.2	135	6.3	76	3.5	141	6.6	45	2.1
3 岩手	3,418	159	4.7	2,039	59.7	16	0.5	202	5.9	125	3.7	327	9.6	111	3.2
4 宮城	7,804	469	6.0	2,919	37.4	92	1.2	742	9.5	745	9.5	918	11.8	679	8.7
5 秋田	1,549	33	2.1	756	48.8	3	0.2	128	8.3	88	5.7	292	18.9	53	3.4
6 山形	2,798	135	4.8	1,571	56.1	12	0.4	109	3.9	67	2.4	190	6.8	251	9.0
7 福島	5,833	484	8.3	2,512	43.1	17	0.3	617	10.6	454	7.8	269	4.6	756	13.0
8 茨城	27,624	934	3.4	12,160	44.0	160	0.6	1,409	5.1	663	2.4	1,715	6.2	2,229	8.1
9 栃木	18,366	402	2.2	8,157	44.4	25	0.1	647	3.5	480	2.6	556	3.0	5,894	32.1
10 群馬	24,906	580	2.3	11,526	46.3	95	0.4	1,149	4.6	810	3.3	326	1.3	6,810	27.3
11 埼玉	44,008	3,764	8.6	18,057	41.0	415	0.9	4,436	10.1	3,246	7.4	1,480	3.4	5,979	13.6
12 千葉	39,842	2,403	6.0	13,388	33.6	461	1.2	5,480	13.8	4,358	10.9	1,678	4.2	4,231	10.6
13 東京	333,141	7,602	2.3	21,862	6.6	35,969	10.8	65,173	19.6	73,005	21.9	17,914	5.4	47,460	14.2
14 神奈川	60,148	4,117	6.8	19,679	32.7	2,303	3.8	8,575	14.3	7,169	11.9	2,087	3.5	6,339	10.5
15 新潟	6,545	384	5.9	2,868	43.8	49	0.7	729	11.1	518	7.9	628	9.6	480	7.3
16 富山	8,836	625	7.1	3,980	45.0	36	0.4	655	7.4	314	3.6	245	2.8	2,288	25.9
17 石川	7,020	270	3.8	3,457	49.2	31	0.4	590	8.4	538	7.7	846	12.1	592	8.4
18 福井	6,460	263	4.1	3,181	49.2	23	0.4	457	7.1	188	2.9	110	1.7	1,675	25.9
19 山梨	5,178	196	3.8	2,417	46.7	6	0.1	302	5.8	277	5.3	227	4.4	1,227	23.7
20 長野	14,145	411	2.9	7,651	54.1	99	0.7	591	4.2	764	5.4	367	2.6	2,019	14.3
21 岐阜	25,054	749	3.0	15,083	60.2	49	0.2	868	3.5	1,016	4.1	442	1.8	4,500	18.0
22 静岡	46,574	1,545	3.3	22,032	47.3	180	0.4	2,729	5.9	2,290	4.9	1,272	2.7	11,971	25.7
23 愛知	110,765	4,322	3.9	53,107	47.9	944	0.9	8,468	7.6	9,410	8.5	5,258	4.7	17,423	15.7
24 三重	20,995	685	3.3	11,981	57.1	21	0.1	1,024	4.9	929	4.4	362	1.7	3,768	17.9
25 滋賀	13,687	277	2.0	8,189	59.8	24	0.2	456	3.3	433	3.2	170	1.2	2,760	20.2
26 京都	12,198	366	3.0	3,237	26.5	146	1.2	1,343	11.0	1,198	9.8	3,100	25.4	1,193	9.8
27 大阪	59,008	2,242	3.8	16,012	27.1	1,132	1.9	8,923	15.1	8,480	14.4	4,865	8.2	8,887	15.1
28 兵庫	23,683	906	3.8	10,276	43.4	117	0.5	3,089	13.0	2,531	10.7	1,985	8.4	1,857	7.8
29 奈良	2,910	237	8.1	1,486	51.1	4	0.1	179	6.2	174	6.0	201	6.9	219	7.5
30 和歌山	1,998	46	2.3	808	40.4	13	0.7	344	17.2	153	7.7	112	5.6	121	6.1
31 鳥取	2,109	47	2.2	1,186	56.2	27	1.3	148	7.0	49	2.3	168	8.0	67	3.2
32 島根	3,198	121	3.8	1,370	42.8	0	0.0	180	5.6	84	2.6	106	3.3	949	29.7
33 岡山	11,281	437	3.9	5,824	51.6	29	0.3	1,434	12.7	460	4.1	1,219	10.8	626	5.5
34 広島	24,593	1,174	4.8	13,241	53.8	126	0.5	2,795	11.4	940	3.8	1,186	4.8	2,053	8.3
35 山口	6,184	351	5.7	2,568	41.5	16	0.3	1,861	30.1	354	5.7	371	6.0	235	3.8
36 徳島	3,630	172	4.7	1,785	49.2	2	0.1	398	11.0	132	3.6	226	6.2	77	2.1
37 香川	6,687	364	5.4	3,995	59.7	7	0.1	519	7.8	216	3.2	182	2.7	303	4.5
38 愛媛	7,248	312	4.3	5,172	71.4	22	0.3	502	6.9	191	2.6	245	3.4	111	1.5
39 高知	2,100	108	5.1	664	31.6	4	0.2	149	7.1	69	3.3	264	12.6	37	1.8
40 福岡	31,541	1,157	3.7	5,723	18.1	436	1.4	6,261	19.9	3,157	10.0	3,514	11.1	5,100	16.2
41 佐賀	4,003	159	4.0	1,934	48.3	2	0.0	284	7.1	329	8.2	143	3.6	184	4.6
42 長崎	5,410	148	2.7	2,333	43.1	22	0.4	636	11.8	442	8.2	419	7.7	153	2.8
43 熊本	6,422	282	4.4	1,641	25.6	12	0.2	884	13.8	466	7.3	321	5.0	348	5.4
44 大分	4,689	198	4.2	1,744	37.2	21	0.4	342	7.3	816	17.4	201	4.3	368	7.8
45 宮崎	2,602	69	2.7	1,213	46.6	30	1.2	165	6.3	94	3.6	243	9.3	24	0.9
46 鹿児島	4,386	184	4.2	2,049	46.7	17	0.4	374	8.5	202	4.6	267	6.1	137	3.1
47 沖縄	5,971	478	8.0	464	7.8	180	3.0	778	13.0	932	15.6	726	12.2	977	16.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	1,083,769	41,104	3.8	338,535	31.2	43,758	4.0	139,309	12.9	130,908	12.1	59,963	5.5	153,994	14.2
①専門的・技術的分野の 在留資格	200,994	3,238	1.6	30,994	15.4	33,656	16.7	28,536	14.2	13,065	6.5	25,269	12.6	19,182	9.5
うち技術・人文知識・国際業務	148,538	2,699	1.8	25,000	16.8	30,887	20.8	25,459	17.1	5,408	3.6	8,655	5.8	16,479	11.1
②特定活動	18,652	938	5.0	4,109	22.0	447	2.4	2,281	12.2	3,218	17.3	589	3.2	3,323	17.8
③技能実習	211,108	27,541	13.0	134,419	63.7	136	0.1	11,556	5.5	1,491	0.7	29	0.0	4,168	2.0
④資格外活動	239,577	279	0.1	23,072	9.6	1,502	0.6	51,443	21.5	82,274	34.3	13,587	5.7	34,174	14.3
うち留学	209,657	164	0.1	19,089	9.1	1,221	0.6	45,799	21.8	73,785	35.2	12,544	6.0	26,947	12.9
⑤身分に基づく在留資格	413,389	9,107	2.2	145,937	35.3	8,014	1.9	45,491	11.0	30,857	7.5	20,473	5.0	93,143	22.5
うち永住者	236,794	5,015	2.1	80,814	34.1	5,003	2.1	29,076	12.3	17,669	7.5	13,881	5.9	47,873	20.2
うち日本人の配偶者等	79,115	1,761	2.2	24,454	30.9	2,214	2.8	9,244	11.7	7,041	8.9	5,691	7.2	16,337	20.6
うち永住者の配偶者等	10,441	432	4.1	3,810	36.5	130	1.2	1,271	12.2	1,000	9.6	226	2.2	2,396	22.9
うち定住者	87,039	1,899	2.2	36,859	42.3	667	0.8	5,900	6.8	5,147	5.9	675	0.8	26,537	30.5
⑥不明	49	1	2.0	4	8.2	3	6.1	2	4.1	3	6.1	16	32.7	4	8.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	1,083,769	237,542	21.9	41,104	3.8	338,535	31.2	43,758	4.0	139,309	12.9	130,908	12.1	59,963	5.5	153,994	14.2
中国 （香港等を含む）	344,658	45,031	13.1	10,158	2.9	97,806	28.4	22,913	6.6	66,421	19.3	54,638	15.9	13,530	3.9	28,943	8.4
韓国	48,121	6,479	13.5	716	1.5	4,512	9.4	6,555	13.6	10,097	21.0	6,999	14.5	4,460	9.3	4,993	10.4
フィリピン	127,518	36,157	28.4	5,364	4.2	53,651	42.1	1,099	0.9	11,446	9.0	6,282	4.9	1,762	1.4	25,264	19.8
ベトナム	172,018	32,882	19.1	15,662	9.1	61,825	35.9	2,067	1.2	18,189	10.6	25,690	14.9	1,113	0.6	18,826	10.9
ネパール	52,770	12,915	24.5	229	0.4	9,008	17.1	258	0.5	8,378	15.9	16,075	30.5	334	0.6	11,640	22.1
ブラジル	106,597	57,942	54.4	1,955	1.8	52,886	49.6	781	0.7	3,953	3.7	1,749	1.6	774	0.7	34,091	32.0
ペルー	26,072	11,651	44.7	550	2.1	12,037	46.2	239	0.9	1,430	5.5	660	2.5	186	0.7	7,733	29.7
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	67,355	10,200	15.1	327	0.5	3,192	4.7	4,055	6.0	4,989	7.4	1,924	2.9	28,262	42.0	5,626	8.4
うちアメリカ	28,976	4,651	16.1	177	0.6	1,090	3.8	1,638	5.7	1,494	5.2	375	1.3	13,087	45.2	2,408	8.3
うちイギリス	10,859	1,741	16.0	27	0.2	335	3.1	556	5.1	512	4.7	192	1.8	5,402	49.7	836	7.7
その他	138,660	24,285	17.5	6,143	4.4	43,618	31.5	5,791	4.2	14,406	10.4	16,891	12.2	9,542	6.9	16,878	12.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	172,798	16,389 [9.5]	100.0	1,083,769	237,542 [21.9]	100.0	6.3	14.5	
事業所労働者数	30人未満	97,951	7,667 [7.8]	56.7	368,917	69,908 [18.9]	34.0	3.8	9.1
	30～99人	32,677	4,199 [12.9]	18.9	195,792	47,610 [24.3]	18.1	6.0	11.3
	100～499人	21,288	3,209 [15.1]	12.3	248,180	68,231 [27.5]	22.9	11.7	21.3
	500人以上	7,245	953 [13.2]	4.2	215,862	48,351 [22.4]	19.9	29.8	50.7
	不明	13,637	361 [2.6]	7.9	55,018	3,442 [6.3]	5.1	4.0	9.5

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成24年	119,731	2.7	682,450	352,700	329,750	▲ 0.6
平成25年	126,729	5.8	717,504	369,461	348,043	5.1
平成26年	137,053	8.1	787,627	409,250	378,377	9.8
平成27年	152,261	11.1	907,896	479,670	428,226	15.3
平成28年	172,798	13.5	1,083,769	574,656	509,113	19.4

事業所数

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	119,731 (5.7)	16,304	126,729 (5.7)	15,339	137,053 (5.7)	15,116	152,261 (6.0)	15,588	172,798 (6.3)	16,389	13.5	5.1	
産業別	建設業	4,721 (2.8)	758	5,553 (2.8)	721	7,022 (2.9)	743	9,753 (3.0)	906	12,911 (3.2)	1,095	32.4	20.9
	製造業	34,516 (7.6)	5,004	35,016 (7.5)	4,621	36,140 (7.6)	4,354	37,919 (7.8)	4,265	40,542 (8.4)	4,243	6.9	▲ 0.5
	情報通信業	5,798 (4.6)	1,112	5,988 (4.7)	1,013	6,575 (4.8)	1,001	7,254 (5.0)	1,007	8,248 (5.3)	1,038	13.7	3.1
	卸売業、小売業	19,303 (3.7)	1,457	20,873 (3.8)	1,306	22,774 (4.0)	1,260	25,520 (4.4)	1,245	29,249 (4.8)	1,275	14.6	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	15,941 (4.7)	712	17,507 (4.7)	656	19,145 (4.8)	651	21,624 (5.0)	635	24,732 (5.3)	644	14.4	1.4
	教育、学習支援業	4,458 (10.8)	310	4,603 (10.8)	302	4,824 (10.9)	289	5,127 (10.9)	282	5,491 (10.9)	285	7.1	1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	9,113 (9.4)	4,015	9,753 (9.3)	4,065	10,690 (9.6)	4,278	11,933 (10.4)	4,698	13,705 (11.2)	5,226	14.8	11.2
その他	25,881 (3.9)	2,936	27,436 (4.0)	2,655	29,883 (4.1)	2,540	33,131 (4.4)	2,550	37,920 (4.6)	2,583	14.5	1.3	
事業所規模別	30人未満	63,843 (3.6)	7,824	68,245 (3.6)	7,149	74,773 (3.6)	7,098	84,686 (3.6)	7,350	97,951 (3.8)	7,667	15.7	4.3
	30～99人	24,601 (5.5)	4,313	25,483 (5.4)	4,058	27,009 (5.5)	3,941	29,367 (5.7)	4,004	32,677 (6.0)	4,199	11.3	4.9
	100～499人	16,231 (10.1)	2,980	17,059 (10.3)	2,911	18,025 (10.3)	2,890	19,363 (10.8)	3,008	21,288 (11.7)	3,209	9.9	6.7
	500人以上	5,274 (22.3)	881	5,733 (22.2)	887	6,098 (24.2)	889	6,562 (27.6)	919	7,245 (29.8)	953	10.4	3.7
	不明	9,782 (3.5)	306	10,209 (3.4)	334	11,148 (3.5)	298	12,283 (3.7)	307	13,637 (4.0)	361	11.0	17.6

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

外国人労働者数

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		対前年 増減比	派遣・請負	
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負			
外国人労働者総数	682,450	169,057	717,504	170,387	787,627	178,802	907,896	204,907	1,083,769	237,542	19.4	15.9	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	124,259	24,919	132,571	25,219	147,296	26,933	167,301	29,509	200,994	33,371	20.1	13.1
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	—	—	121,160	22,737	148,538	25,509	22.6	12.2
	うち技術	37,189	9,969	39,244	10,151	43,948	10,809	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	49,799	8,995	54,259	9,112	61,033	9,487	—	—	—	—	—	—
	特定活動	6,763	1,049	7,735	1,373	9,475	1,831	12,705	2,719	18,652	4,281	46.8	57.4
	技能実習	134,228	14,674	136,608	13,653	145,426	13,376	168,296	15,185	211,108	18,541	25.4	22.1
	資格外活動	108,492	11,939	121,770	15,546	146,701	20,563	192,347	34,659	239,577	44,689	24.6	28.9
	うち留学	91,727	8,811	102,534	11,701	125,216	16,111	167,660	29,386	209,657	37,627	25.0	28.0
	身分に基づく在留資格	308,689	116,472	318,788	114,591	338,690	116,094	367,211	122,831	413,389	136,657	12.6	11.3
	うち永住者	156,883	52,657	170,238	54,559	187,865	57,345	208,114	62,036	236,794	69,041	13.8	11.3
	うち日本人の配偶者等	69,771	23,433	68,408	21,671	69,727	21,133	72,895	21,401	79,115	23,026	8.5	7.6
	うち定住者	75,438	37,943	72,804	35,630	73,220	35,065	77,234	36,507	87,039	41,323	12.7	13.2
不明	19	4	32	5	39	5	36	4	49	3	36.1	▲ 25.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	296,388	41,991	303,886	41,082	311,831	40,347	322,545	42,098	344,658	45,031	6.9	7.0
	韓国	31,780	5,175	34,100	5,181	37,262	5,321	41,461	5,718	48,121	6,479	16.1	13.3
	フィリピン	72,867	23,645	80,170	24,827	91,519	27,507	106,533	31,170	127,518	36,157	19.7	16.0
	ベトナム	26,828	4,611	37,537	7,799	61,168	11,588	110,013	23,865	172,018	32,882	56.4	37.8
	ネパール	9,108	1,839	14,175	3,521	24,282	6,020	39,056	9,690	52,770	12,915	35.1	33.3
	ブラジル	101,891	57,035	95,505	52,939	94,171	51,763	96,672	52,671	106,597	57,942	10.3	10.0
	ペルー	23,267	11,163	23,189	10,997	23,331	10,758	24,422	11,032	26,072	11,651	6.8	5.6
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	51,156	9,021	53,584	9,293	57,212	9,475	61,211	9,554	67,355	10,200	10.0	6.8
	うちアメリカ	22,110	4,106	23,277	4,230	24,824	4,324	26,376	4,381	28,976	4,651	9.9	6.2
	うちイギリス	8,603	1,489	8,912	1,553	9,493	1,570	10,044	1,560	10,859	1,741	8.1	11.6
	その他	69,165	14,577	75,358	14,748	86,851	16,023	105,983	19,109	138,660	24,285	30.8	27.1

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。